

# 2026年度の業績見通し 「増収増益」が2割台に回復

中東情勢に対する懸念により  
下振れ材料は「原油・素材価格の動向」が急上昇

## 新潟県・2026年度の業績見通しに関する企業の意識調査



本件照会先

目黒 健太郎(調査担当)  
帝国データバンク  
新潟支店  
025-245-5606  
info.niigata@mail.tdb.co.jp

発表日

2026/05/14

当レポートの著作権は株式会社帝国データバンクに帰属します。  
当レポートはプレスリリース用資料として作成しております。著作権法の範囲内でご利用いただき、私的利用を超えた複製および転載を固く禁じます。

## SUMMARY

2026年度の業績見通しは、増収増益を見込む企業の割合が20.4%と2年ぶりに上昇し2割台に回復、減収減益は24.4%と2年ぶりに低下した。中東情勢の悪化に伴う原油・素材価格の動向を懸念する企業が多い一方で、個人消費の回復や公共事業の増加などが企業業績の上振れ材料となることを見込まれ、それらの要素が県内企業の業績向上のカギを握る可能性がある。

※株式会社帝国データバンク新潟支店は、新潟県415社を対象に、「2026年度の業績見通し」に関するアンケート調査を実施した。

調査期間：2026年3月17日～3月31日(インターネット調査)

調査対象：新潟県415社、有効回答企業数は226社(回答率54.5%)

## 2026年度、「増収増益」を見込む企業は2割台に回復

2026年度(2026年4月決算～2027年3月決算)の業績見通し(売上高および経常利益)について尋ねたところ、「増収増益」を見込んでいる企業の割合は20.4%となり、前回調査(2025年度見通し)を0.8ポイント上回り、2年ぶりに上昇し2割台に回復した。他方、「減収減益」は同0.5ポイント減の24.4%と2年ぶりに低下した。また、「前年度並み」が同4.8ポイント増の24.0%となった。

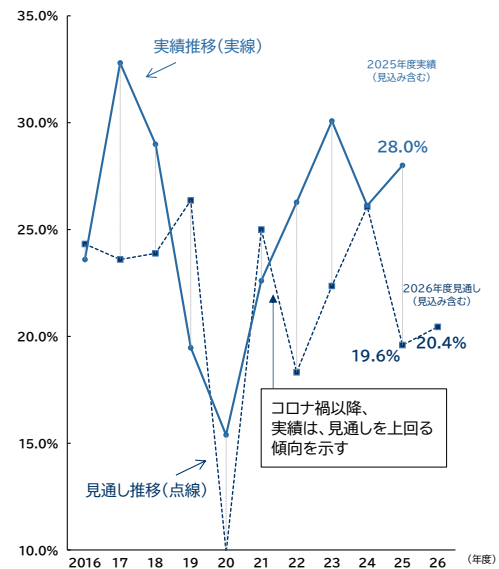
### 年度別 業績見通し

年度別 業績見通しの推移

	増収増益 (見込み含む)	増収減益 (見込み含む)	減収増益 (見込み含む)	減収減益 (見込み含む)	前年度並み (見込み含む)	その他
2016年度	24.3%	3.1%	4.6%	29.3%	25.1%	13.5%
2017年度	23.6%	5.2%	6.0%	26.0%	21.2%	18.0%
2018年度	23.9%	8.1%	6.1%	23.1%	22.7%	16.2%
2019年度	26.4%	7.1%	7.5%	23.0%	19.2%	16.7%
2020年度	9.9%	4.6%	5.7%	49.4%	16.7%	13.7%
2021年度	25.0%	6.0%	3.6%	30.6%	19.8%	14.9%
2022年度	18.3%	11.5%	3.8%	29.4%	19.5%	17.6%
2023年度	22.4%	9.8%	5.5%	27.5%	16.1%	18.8%
2024年度	26.1%	8.6%	3.9%	22.2%	24.5%	14.8%
2025年度	19.6%	11.4%	4.1%	24.9%	19.2%	20.8%
2026年度	20.4%	8.9%	6.2%	24.4%	24.0%	16.0%

注:業績は、売上高および経常利益ベース

(参考)年度別「増収増益」  
業績実績と見通しの推移



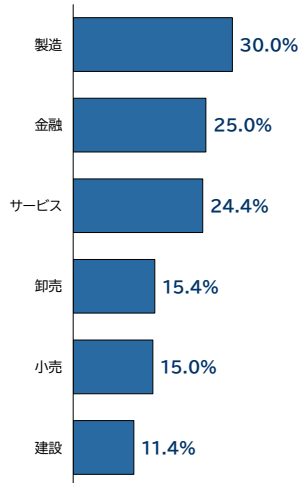
業種別にみると、「増収増益」は「製造」(30.0%)が最も高かった。また、「金融」(25.0%)、「サービス」(24.4%)も2割を超えた。

他方、「減収減益」では、「建設」(42.9%)が唯一の4割台で最も高く、「卸売」(26.9%)、「製造」(26.7%)、「小売」(20.0%)も2割台となった。

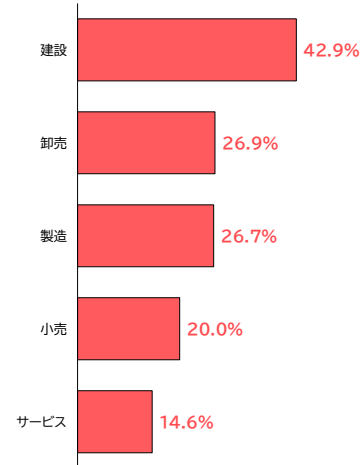
企業からは、「中東情勢の悪化などの影響による商品供給の遅延が非常に深刻。売れているのに現金化できない状況なうえ、納入時期も不明なことから仕事の予定が組めず、厳しい状況」(家電・情報機器小売)や「原料(ウール、アクリル等)の高騰、および販売先の百貨店、スーパー等の衣料品部門の縮小が考えられ、国産ニット製品というジャンルがますます厳しくなっている」(繊維・繊維製品・服飾品製造)などの声が聞かれた。こうした状況下、企業は燃料費、原材料費、人件費など各種コストの高騰に対応するために価格転嫁を進めているが、消費者は度重なる値上げに対して敏感になっており、売上に悪影響が及ぶ懸念も高まっている。

-業種別- 2026年度の業績見通し「増収増益」「減収減益」割合

業種別 2026年度「増収増益」割合



業種別 2026年度「減収減益」割合



## 上振れ材料は「個人消費の回復」、 下振れ材料は「原油・素材価格の動向」が大幅に上昇しトップ

2026年度の業績見通しを上振れさせる材料を尋ねたところ、「個人消費の回復」が35.8%で前年に続きトップとなった(複数回答、以下同)。また、「原油・素材価格の動向」(31.0%)も3割台となったほか、「人手不足の緩和」(25.2%)、「公共事業の増加」(24.8%)、「所得の増加」(22.6%)が2割超で続いた。さらに、「補助金および診療報酬の改定」(精神病院)や「物価上昇や将来不安を背景に家庭の貯蓄は増加傾向にあるが、預貯金金利の引き上げにより個人消費を促す可能性がある」(土木建築サービス)など制度や政策の変更が、業績の上振れ材料となるという声があった。

2026年度の業績見通しを下振れさせる材料では、「原油・素材価格の動向」(57.5%)が前回から19.8ポイントと大幅に上昇し、最も高かった(複数回答、以下同)。また、「物価の上昇(インフレ)」(40.3%)が4割台となったほか、「個人消費の一段の低迷」「人手不足の深刻化」(いずれも35.8%)が3割台で続いた。このほか、「カントリーリスク」(21.2%)が前回調査から10ポイント以上上昇するなど、中東情勢の悪化に関係する項目が急上昇し、企業の業績見通しに大きく影響を及ぼしていることがうかがえる。企業からは、「中東情勢の悪化が長期化することで、原油・ナフサの供給量減少と価格の高騰による生産量の減少、販売制限が懸念される」(プラスチックフィルム製造)のように、下振れ材料で前年度と比較しポイントの増加割合が大きい項目が連鎖的に悪循環を引き起こすことを危惧する声が聞かれた。

## 2026年度業績見通しの「上振れ材料」「下振れ材料」

上振れ材料(上位10項目)

	2026年度 見通し	2025年度 見通し
個人消費の回復	35.8%	40.5%
原油・素材価格の動向	31.0%	23.9%
人手不足の緩和	25.2%	22.3%
公共事業の増加	24.8%	19.4%
所得の増加	22.6%	27.1%
経済政策の拡大	17.3%	17.8%
減税	16.4%	16.2%
為替動向	15.5%	9.7%
米国経済の成長	10.6%	10.1%
責任ある積極財政	10.6%	-

注1:2026年3月調査の母数は有効回答企業226社、2025年3月調査は247社

注2:網掛けは、前年度見通しより5ポイント以上増加していることを示す

下振れ材料(上位10項目)

	2026年度 見通し	2025年度 見通し
原油・素材価格の動向	57.5%	37.7%
物価の上昇(インフレ)	40.3%	35.2%
個人消費の一段の低迷	35.8%	36.4%
人手不足の深刻化	35.8%	44.1%
雇用の悪化	27.4%	26.7%
公共事業の減少	24.3%	21.9%
所得の減少	23.9%	27.9%
増税	22.6%	21.5%
賃金相場の上昇	22.1%	28.3%
カントリーリスク	21.2%	10.1%

注1:2026年3月調査の母数は有効回答企業226社、2025年3月調査は247社

注2:網掛けは、前年度見通しより5ポイント以上増加していることを示す

## まとめ

本調査の結果、新潟県で「増収増益」を見込む企業の割合は、20.4%とおおよそ5社に1社であることが判明した。前年度見通しを0.8ポイント上回り、2年ぶりに20%台に回復した。他方、「減収減益」を見込む企業の割合は24.4%と、前年度見通しを0.5ポイント下回り、2年ぶりに低下した。

米国・イスラエルによるイランへの軍事攻撃をきっかけとした中東情勢の緊迫化が続くなか、新潟県内においても資源価格の高騰などコスト増加や、商品の流通が滞るケースなどが発生している。

このような経済環境下において、業績見通しを左右する重要なポイントは中東情勢と物価動向と言え、中東情勢の悪化による原油・素材価格の動向は、業績見通しを下振れさせる最大の要因となっている。事態が長期化した場合、原材料・エネルギー価格の上昇によるコストアップ、供給不足によるサプライチェーンの混乱など業績への悪影響は避けられない。また、たとえ地政学的リスクが低減したとしても供給面の正常化には時間を要することが想定されるなかで、原油価格が従前より高値圏で推移する可能性もあり企業業績を下振れさせるリスクが高まるため、事態の早期解決が望まれる。

一方で、4月のTDB景気動向調査では新潟県の景気DIは前月比0.5ポイント増の39.9と改善傾向にあり、新潟県経済は徐々にではあるが持ち直しの動きもみられる。個人消費の回復のほか、公共事業の増加や所得の増加などが各企業の業績見通しに対する上振れ材料となることを見込まれ、それらの要素が県内企業の業績向上のカギを握る可能性がある。

## 企業規模区分

中小企業基本法に準拠するとともに、全国売上高ランキングデータを加え、下記のとおり区分。

業界	大企業	中小企業(小規模企業含む)	小規模企業
製造業その他の業界	「資本金 3 億円を超える」かつ 「従業員数 300 人を超える」	「資本金 3 億円以下」または 「従業員 300 人以下」	「従業員 20 人以下」
卸売業	「資本金 1 億円を超える」かつ 「従業員数 100 人を超える」	「資本金 1 億円以下」または 「従業員数 100 人以下」	「従業員 5 人以下」
小売業	「資本金 5 千万円を超える」かつ 「従業員 50 人を超える」	「資本金 5 千万円以下」または 「従業員 50 人以下」	「従業員 5 人以下」
サービス業	「資本金 5 千万円を超える」かつ 「従業員 100 人を超える」	「資本金 5 千万円以下」または 「従業員 100 人以下」	「従業員 5 人以下」

注 1: 中小企業基本法で小規模企業を除く中小企業に分類される企業のなかで、業種別の全国売上高ランキングが上位 3% の企業を大企業として区分

注 2: 中小企業基本法で中小企業に分類されない企業のなかで、業種別の全国売上高ランキングが下位 50% の企業を中小企業として区分

注 3: 上記の業種別の全国売上高ランキングは、TDB 産業分類(1,359 業種)によるランキング